

板橋区子ども・子育て会議 会議概要及び議事要旨

■会議概要

会議名	令和6年度 第1回 板橋区子ども・子育て会議
開催日時	令和6年5月21日（火） 午後2時から午後3時30分
開催場所	区役所南館4階 災害対策室
出席者	26人 委員 野澤会長 吉田副会長 三枝委員 遠藤委員 安彦委員 前田委員 伊藤委員 島田委員 下竹委員 内山委員 北委員 梅村委員 宮崎委員 区側出席者 子ども家庭部長 子ども家庭総合支援センター所長 教育委員会事務局次長 地域教育力担当部長 健康推進課長 障がい政策課長 子ども政策課長 保育運営課長 保育サービス課長 子育て支援課長 支援課長 学務課長 地域教育力推進課長
会議の公開 (傍聴)	公開（傍聴できる）
傍聴者数	3人
議題	【報告事項】 (1) 令和6年度保育所等入所状況について (2) 認可保育所・小規模保育所の整備について (3) 「子ども・子育て支援事業計画（第3期）」等の策定方針（案）について
配付資料	資料1 令和6年度保育所等入所状況について 資料2 認可保育所・小規模保育所の整備について 資料3-1 「子ども・子育て支援事業計画（第3期）」等の策定方針について 資料3-2 板橋区子ども・子育て支援に関するニーズ調査 調査結果報告書 資料3-3 板橋区子ども・子育て支援に関するニーズ調査 調査結果報告書（資料編） 参考資料 板橋区子ども・子育て会議条例 参考資料 板橋区子ども・子育て会議 委員名簿
所管課	子ども家庭部 子ども政策課 計画調整係（電話3579-2471）

■議事要旨

【報告事項】

- (1) 令和6年度保育所等入所状況について
- (2) 認可保育所・小規模保育所の整備について

(委員の意見等)

既存の認可保育園に1070名の空きがあり、新設保育所の定員が120～130名とのことから、既存の保育園で需要を満たせるのではないかと思った。保育園に通園する家庭の現状を考慮に入れ、新設計画の合理性について検討する必要があると感じた。

(区からの回答)

大規模マンションを建設する際に、保育園設置の必要性を協議している。保育園の空きは存在するが、新たに大規模マンションが建てられると、将来的には更なる保育需要が発生する可能性があるため、将来を見越して保育園を設けることを検討している。

(委員の意見等)

既存の保育園に関して、若い保育士が定着しないと聞いている。これが事実であれば、保育園の新設だけでなく、人材の定着や教育にも財源を使って対策を講じるべきだと感じた。

(区からの回答)

保育士の離職率が昨今増えている傾向があり、特に新設の保育所では運営が困難で、離職が発生していると聞いている。そのため、区では巡回保育支援を行っており、悩みや問題があれば区に相談するよう呼びかけている。また、区として保育士の定着を目指し、離職防止の支援したいと考えている。

(委員の意見等)

「板橋区手をつなぐ親の会」は知的障がい児の保護者による団体であり、その中で障がい児の要支援児枠の不足が指摘されている。特に3歳になると支援が必要な子が多く、それに対する「加配（追加職員のサポート）」が十分に提供されていないために保育園への入所が難しいと聞いている。

(区からの回答)

区立保育所では「加配（追加職員のサポート）」を行っているが、私立保育園では補助金を加算している。園が入所を断った場合でも、区では他の保育所への入所支援を行っている。

(委員の意見等)

フルタイムで働く親の数が増え、障がいを持つ子供たちの保育需要が増えている。特に要支援児の場合、金銭的な加算や増員を含む対応だけではなく、区からの指導や多角的な支援をしていただきたい。

(区からの回答)

公立保育所では、今年度から各園で4人の要支援児を受け入れる体制を整えている。4人を超える要支援児が認定された場合は、会計年度任用職員を配置する。しかし、人手不足の現状により、即時の採用が難しく、早期採用へ努めている。

(区からの回答)

要支援児の入所が難しい私立保育所に対して、その理由をヒアリングするとともに、私立保育園長会に要支援児の受け入れを積極的に行うよう要請している。

(委員の意見等)

職員不足の中で、保育の知識やモチベーション向上、具体的な保育アドバイスの提供など、区からのさらなる支援が必要だと感じた。

(区からの回答)

4月を除き月に1回各園を巡回しているが、要支援児の増加に伴い、さらなる対応の充実を目指していきたい。

(委員の意見等)

1歳児の待機児童数が顕著に増加している。特定の施設を希望し、希望が叶わなければ育児休業を延長できる制度がこの数字の背後にある可能性がある。待機児童数の増加について意見を聞きたい。

(区からの回答)

特定希望とは入所の意思があるが制度上の選考により待機になるケース、育児休業取得者が不承諾を望むケースがある。1歳児の突出については分析し、必要な対策を考える必要があると考えている。

(2) 「子ども・子育て支援事業計画(第3期)」等の策定方針について

(委員の意見等)

夏に予定されている区長が子どもの声を直接聞く機会の対象年齢をお聞きしたい。

(区からの回答)

初めての試みで詳細はまだ具体的には決まっていないが、小学生の高学年から中学生、高校生を対象に考えている。

(委員の意見等)

対象については、5歳児をはじめとする幼児層も考慮していただきたい。

(区からの回答)

小さな子どもの意見をどのように聞くかについては、委員の意見も考慮しつつ、検討をしてい

きたい。

(委員の意見等)

子どもの意見は言葉だけに限定されないことが子どもの権利条約で明示されている。

(委員の意見等)

子育て支援について、意見を聞く相手が小学生から高校生であることに疑問を感じた。親や独身者の意見を取り入れるべきではないか。保育園や幼稚園の設置方針について、働く親がどこの保育園に子どもを預けるかの視点が重要であると思う。

コロナ前後の出生率の減少について、具体的な理由の説明を資料に追加していただきたい。

(区からの回答)

子どもたちの発達段階と年齢に合わせた効果的な意見収集法や保護者からの意見収集についても検討を進めていきたい。さらに、アンケート調査などの手法を駆使して意見を集約する方法についても研究をしていく。

出生数がなぜ減少しているかについては、現時点で詳細な分析ができていないものの、人口の流出や働き方の変化などが要因と考えられる。

(委員の意見等)

8月では夏休みや夏期講習を受ける中高生との対面での意見収集が難しい可能性がある。

また、日本語を話せない外国人児童が増えている。日本語が話せない外国人児童やその保護者に対する意見抽出をどのように行うかについての件をお聞きしたい。

(区からの回答)

区長の日程との整合性から、8月の夏休み期間を選んでいる。子供たちのスケジュールを考慮する必要性も認識している。今後は参加率などを見ながら検討を進めていく。

外国籍の人口が増えており、日本語が話せない子どもへの対応が一つの課題となっている。これを含めた計画策定の方向性や取り組みを行っていく。

(委員の意見等)

ニーズ調査は日本語だけで行われていたのか。

(区からの回答)

ニーズ調査の方法としては、住民基本台帳から無作為抽出をしている。日本語で実施しているため、外国語の理解が不十分な人への対応を今後検討していく。

(委員の意見等)

新しいマンション開発と保育所設置に伴い、一部で人口が増える一方で、他の地域では大きな割合で減少が見られる。板橋区内でも地域による増減の濃淡があるという認識から、地域をより細分化して詳細な分析を行う必要があると感じた。

8月の意見交換の日程が合わない子どもや遠方の子どももいるため、より広範囲で意見を集める方法を検討していただき、多様な意見が集まる環境の構築をしていただきたい。

(区からの回答)

特定の地域で人口が増えてきている一方で、公立保育園の数が不足している地域もあるため、これらのバランスをとるため詳細な地域分析を進めていく。

子どもの意見をどのように収集するかについて、8月に一度しか意見を聞かないというわけではなく、適切に子どもの意見を収集する方法を見つける必要があると認識している。意見聴取の仕組みを研究していく。

(委員の意見等)

あらかじめ設定された質問と回答の形式ではなく、子どもたちが自発的に自身の意見を発信できるような質問の工夫をしていただきたい。

コミュニケーションが苦手な子どもたちも含めた多様な意見を引き出せるような形式が重要だと認識している。ICTを活用したオンラインで回答できる仕組みなど、広範囲な意見収集を検討して欲しい。

(区からの回答)

8月のワークショップではテーマをピックアップし、子どもたちで論議し発表する形式で行う。また、ICTに関しては、すでに学校で配布されているタブレットを用いたアンケートも効果的な手段と考えている。

しかし、一部の子どもたちの意見が区全体を代表すると考えるのは難しいのではないかとと思われるため、多くの子どもたちからの意見を無作為に抽出し、傾向を見るようなアプローチも必要と考えている。

(委員の意見等)

子どもたちの意見を聞く機会の対象者について、公立の小中高生のみが対象なのか、それとも板橋区在住で私立学校へ通う子供たちも含むのかお聞きしたい。

(区からの回答)

板橋区内に住む全ての子どもを対象とし、出来るだけ広範な意見収集を行いたい。

(委員の意見等)

言葉を話すことが困難な子ども、文字を読むことができない子どもなど多様な背景を持つ子どもたちの意見を聞く機会を確保していただきたい。

(区からの回答)

意見聴取について、様々な方法を研究していきたい。

(委員の意見等)

子どもの意見について多角的な視点が必要であり、年齢が低い子供たちが自分の意見を持ち、それを伝えるスキルを形成することが重要だと考えている。

子ども誰でも通園制度と一時預かり制度の違いを、利用者や施設への説明や情報発信が重要であり、適切な説明がなければ制度の本来の趣旨から外れた利用が生じる可能性がある。

高まる保育需要に対して保育供給が足りていない状況であったが、今では乳幼児人口減少と供給過剰の問題へとシフトしている。今後の計画では財的資源・物的資源を全ての子どもに均等に配分するような新しい発想で計画を進めて欲しい。

(区からの回答)

意見形成支援の重要性とその難しさについては認識しており、例えば一時保護所や養護施設をはじめ社会的養育が必要な子どもたちの意見をアドボケイトが聴く取組を実施しているが、それらで感じている課題なども参考にしながら、子どもの意見をどう引き出すか、難しい課題ではあるが研究していきたい。

子ども誰でも通園制度について、現時点で、国から来ている子ども・子育て支援事業計画の策定にかかる手引きに記載はないが、その内容は8月に変更される可能性も示唆されているため注視していく。

供給過剰について、人口動態とまちづくりなど政策全体の方向性を踏まえつつ、引き続き保育の需要予測を行っていく。これまでの主な目標は待機児童数の削減だったが、今後は欠員対策や子ども誰でも通園制度等の導入にかかる調整などが重要になると認識している。

(委員の意見等)

イベントの運営経験から、保護者だけではなく子供たちを惹きつける魅力的なビジュアルや文章を作ることは難しいと感じている。アンケート調査では、子どもたちが自由に意見を書けないことを含め、意見を引き出すような問いかけを作ることが大切だと感じている。

(区からの回答)

子どもに興味を持ってもらうビジュアルやデザインを考えることは重要だと認識している。子どもが意見を出しやすい環境作り、アンケートの質問方法などについて事例研究をしていきたい。

(委員の意見等)

延長保育を実施する私立保育園が増加した理由をお聞きしたい。

(区からの回答)

長時間保育を提供する私立幼稚園が増加しているが、利用率と利用希望の間にはミスマッチがある。このミスマッチは、延長保育の費用やその他の経済的な面が影響を与えていると考えている。

(委員の意見等)

保育園から幼稚園への移行の一定数は、延長保育の存在によるものかもしれない。その上で、供給過剰問題を解決すること、そして保育の質の向上に取り組むことが大切である。

子ども誰でも通園制度について、実際の現場で先生や保護者の感想、その結果が子供たちの支援にどの程度貢献しているかなど調査が必要と感じている。これらの結果を適切に考慮しなければ、制度の品質が逆に低下する可能性がある。

(委員の意見等)

子ども誰でも通園制度について研究し、それが利用者に適しているかなど確認が必要である。東京都版の同制度が実施されているため、板橋区に適したものを見つける必要があると感じている。

また、子どもの声を聴くことについて、東京都の第三者評価の利用者調査などの事例を参考にさせていただき、保育園の子ども意見をより積極的に取り入れていただきたい。

(区からの回答)

東京都が導入している多様な他者の制度を活用している幼稚園・保育園が既にあり、今後、誰でも通園制度との関係性を整理していきたい。また、子どもの声を聴くことについて、東京都をはじめ、多くの事例を研究し、より良い仕組みを考えていきたい。